

署名活動推進ニュース

治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟 編集発行人中西三洋

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター、全労連会館
電話03 (5842) 6461 F A X 03 (5842) 6462 振替00110-6-97793



新春中央理事会は、今年こそ五〇万署名 実現への強い意志を固めました

一月二十一日の中央理事会は、昨年一月の中央理事会とは違って五〇万署名への意欲のかつてなくみなぎった理事会でした。

昨年の理事会では、秋田県本部の五〇万署名実現への実践的経験が報告され、五〇万署名は遠い目標でなく、実現可能な活動目標であることが確認されましたが、全同盟規模の実践とはなりませんでした。

しかし今年の理事会では、六〇%の年内目標への活動と奮闘が報告されました。全国的には、秋田82%、青森、千葉44%、茨城42%、新潟40%、福岡、沖縄37%などでしたが、昨年と違って多くの県で支部が60%目標を達成し、県本部のなかの活動経験で五〇万目標達成への実践的確信をつかんでいきます。

また、戦後初めての重武装の自衛隊をアメリカの侵略戦争と占領地への派兵、「国民保護法案」の今国会成立、改憲日程を具体化する

る「国民投票法案」を国会に提出するという策動がつよまる情勢のなかで、五〇万署名の意義と同盟の役割は深く認識されました。

国賠要求の犠牲者が生命をかけてたたかった活動の成果が生きている、平和と基本的人権の憲法が改悪されようとしているとき、まさに同盟の役割はつよまっております。全同盟会員の奮闘が求められています。

署名活動を通じて「ふたたび侵略戦争と暗黒政治を許さない」世論をひろめることは、イラク派兵に反対し憲法改悪を許さない多くの国民の運動を励まし、つよめていく政治的意義を持っています。

これは犠牲者への国賠要求実現をめざし、ねばりつよく活動してきた同盟に、今求められている役割であります。

五〇万署名の達成は、国賠要求実現に明るい展望をひらくことになるでしょう。

(同盟副会長・組織部長神戸照)

二万の目標に昨年末で82%に到達

秋田

昨年に続いて、全国の先進をきっている秋田支部は、一四、〇〇〇の目標に一〇、九二五になつて

組織配布することで、方針を全会員へ徹底する指導を強めてきた。この系統的な努力によって、会員は常時署名活動を推進している。

支部の署名活動は、昨年の「署名へのご協力ありがとうございました」の「不屈」号外が送られてきた時点から、「不屈」号外と署名訴えの「支部ニュース」配布で

また十一月十四日は、『治安維持法と現代』誌をテキストに学習会を開いて、戦後補償立法運動の明るい展望を学んでいる。

県本部理事会が先頭に立って

福岡

時には、必ず声をかけることを運動化する努力をしてきた。労働組合等団体には、「不屈」号外と署名用紙を持つて、お礼とお願いの訪問に、六月から八月に一〇五団

県の二〇、〇〇〇目標に36・8%の到達。直方支部は年内目標60%を達成している。

は、一カ月ほどで集約に集約すること。訪問のお願いのときを約束してきている。そして約束の一週間ほど前に電話連絡をとる。ここでは署名の取り組み状況

十一月十七日、第四回県本部理事会で、年内60%目標に対し到達14%と遅れている問題で真剣に討議がされた。そのなかで県段階の労働組合、民主団体に署名協力申し入れを決めていたが、県本部理

署名用紙の紛失などを確かめ、訪問する時間を決める、集約訪問は八月から十二月中に終わった。

が、署名の立ち遅れの原因のひとつであると確認された。

支部三役会議、幹事会では月別目標と取り組み、到達状況を毎月の会議で点検、討議し、その内容は、「支部ニュース」で全会員に

この県本部理事会確認にもとづき、橋本事務局長は十一月二十日十時から午後四時まで、雨の中を

大曲仙北支部では、事務局員全

員が十一月十七日に泊り込み会議を持ち、自主目標の年内総達成への深い意思統一をして活動を推進した。この会議時点で支部は自主目標の71%に到達していた。

秋田県では六九市町村議会で「意見書」が採択されている。また寺、院への団体署名申し入れ活動の中で、今年は国賠署名に積極的に協力の寺院も出ている。

一日中、訪問し、十六団体に協力をお願いした。事務局、理事は分担して団体を訪問した。

建設労組本部では委員長、書記長と話し合い、二十八日の執行委員会に出席して署名協力を訴えることになった。組合の中には二三支部あるので、団体署名用紙と国賠署名用紙一〇〇枚が要請され、送った。

県本部では理事会討議と確認の活動を、「国会請願署名、会員拡大推進速報」No.1は「不屈」と同封で六支部、県直属の会員二七〇名、「不屈」読者(主として議員)の一三〇名の計五〇〇名と二〇〇

の県段階の労働組合、民主団体に発送している。

この速報は、県本部、理事会、事務局の討議・確認事項と、「支部短信」として県本部に届いた支部の活動の状況、直属会員の活動短信などが具体的に記されている。

直方支部は四、〇〇〇の目標で年内二、四〇〇を達成した。団体署名は一〇〇〇団体をこえ、全建労直方支部と七分会をはじめ三〇団体の署名を集約している。

福岡支部第四チームは年内目標53%を達成している。このチームは目標一、二〇〇で六三七を集約している。支部としては昨年十一月から十二月に四〇〇団体を訪問し、この中で国賠署名一、七〇〇が集まり、団体としても国賠署名に取り組んでいる。



出足早く全会員活動めざし

鳥取

四、〇〇〇の目標に現在43・4%の到達であるが、東部支部は昨年未60%の目標を突破して前進している。支部は出足早くを目標として八月中旬に署名用紙を会員に届け、中国ブロック会議までに30%の目標で活動し、23・6%まで推進した。全会員への「訴え」の届け、電話連絡などの努力で、40%の同盟員が活動に参加した。選挙

中も活動を休まず、会長はじめ力ある会員は対話活動の中で署名を進め、個人の署名では会長がトツプで進んでいる。特に女性部の会員が力を発揮して、署名推進に大きな影響をあたえている。活動すること、情勢が同盟の活動を求めていることが実感され、同盟員の自覚的活動を強めている。

危険な情勢を伝える活動の中で

青森

五、〇〇〇の目標で50%に到達している。若い人の中で戦争の体験を話すのが重要になっている。民青の高校生の要請で、「治安維持法体制と戦争」について話をした。

戦争は必ず基本的人権を侵害し、抑圧する政治がともなっていることが明らかとなった。危険な今の情勢を大衆に認識してもらいたい、その中で五〇万目標を達成したい。

今同盟が力を発揮するとき

新潟

一五、〇〇〇の目標で40%に到達している。昨年は一五、〇〇〇

の目標に93%まで迫りながら目標を実現できなかった悔しい経験から、今年こそはと取り組んでいる。新潟、長岡市等県内の八つの市での「意見書」採択という情勢の発展のなかで、同盟の役割も強まっている。県本部では「再び侵略戦

幹事が先頭にたつて会員拡大

京都

県本部幹事会で、同盟が民主勢力にとつて必要かどうかを毎回の幹事会で討議。

そのなかで京都の政治勢力のなかで小さくて良いのかどうかを討議した結果、幹事一人が五名の同盟員を拡大することを決めて、毎回その結果を報告しあうことで六〇名を拡大した。さらに若い人に同盟員の拡大を話し合っている。

福岡

大牟田支部、一四名の同盟員拡大、支部は総会后一カ月で一四名の新会員を迎え入れた。さらにこれから訴えたい二十数名の氏名、住所、電話番号の一覧表を持って、四〇名の会員めざし意欲的に活動している。国賠署名もこの活動の中で30%に到達している。

争と暗黒政治許さぬ」活動を広げ強めるのは、まさに今がその時であり、今こそ同盟の出番だ、の意思統一で活動を進めている。幹事が分担して一々の支部の活動を前進させる努力をしている。



国会請願署名目標と実績

	個人目標	到達	団体目標	到達
東京都本部	50,000	12,616	1,000	170
神奈川県本部	20,000	5,835	500	45
埼玉県本部	10,000	3,511	250	50
千葉県本部	5,000	2,267	200	28
茨城県本部	6,000	2,552	250	71
栃木県本部		130		0
群馬県本部	2,000	272	200	25
山梨県本部	3,000	635	150	31
北海道本部	50,000	12,556	2,000	287
福島県本部	5,000	579	300	38
宮城県本部	6,000	608	400	81
山形県本部	10,000	3,210	400	235
岩手県本部	1,000	396	200	77
青森県本部	5,000	2,264	400	52
秋田県本部	20,000	17,513	900	655
長野県本部	30,000	8,812	1,000	233
新潟県本部	15,000	6,000	600	200
富山県本部	1,500	150	150	15
石川県本部	3,000	560	250	107
福井県本部	15,000	120	100	30
静岡県本部	10,000	2,037	400	139
愛知県本部	10,000	1,231	400	45
岐阜県本部	12,000	2,858	500	218
三重県本部	6,000	910	300	85
大阪県本部	60,000	8,140	2,500	440
京都府本部	10,000	3,100	500	0
兵庫県本部	15,000	3,169	600	124
奈良県本部	4,000	120	200	13
和歌山県本部	15,000	3,298	1,000	192
滋賀県本部	5,000	407	200	73
岡山県本部	10,000	2,181	700	114
広島県本部	5,000	278	300	19
鳥取県本部	4,000	1,724	400	155
山口県本部	5,000	554	300	70
島根県本部	5,000	1,345	400	143
高知県本部	5,000	1,812	500	17
香川県本部	6,000	1,036	300	34
愛媛県本部	5,000	100	100	0
徳島県本部	2,000	180	200	50
福岡県本部	20,000	7,010	700	333
熊本県本部	3,000	964	300	42
長崎県本部	5,000	552	100	14
大分県本部	5,000	660	200	30
佐賀県本部				
宮崎県本部	4,000	200	300	30
鹿児島県本部	6,000	681	500	27
沖縄県本部	1,000	370	200	33
合 計	482,000	125,412	21,150	4,873

〈2003年 2 月31日現在調〉